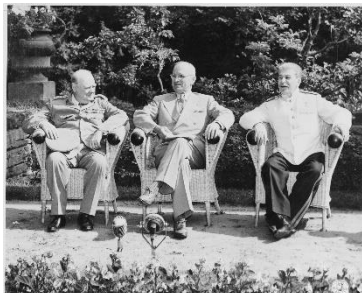


第三百話 何を優先させた、米国の対日戦争終末戦略



戦争末期の連合国特に米国の対日戦略・戦争指導構想に影響を及ぼす要因は、太平洋における戦況と対日進攻計画、日本政府の継戦意思等、ソ連の参戦、米国内の対日感情、連合各国の対日思惑等々複雑であるが、単純化すれば1項の通りになる。米政策決定者の悪意を感じてしまうのだが・・・

1 米国の戦争末期の対日戦略の変遷

カイロ宣言(1943/11/22)により、日本の無条件降伏までの戦争継続を宣明していた。その後、日本本土上陸作戦の具体化の進展に伴い、米国はソ連の対日参戦を切望し、ヤルタ会談(1945/2/4)で米英ソは、ソ連の要求を容れ、対独戦終了後に対日参戦するとの秘密協定を締結した。しかし対独戦が終わった

(1945/5/8)頃から、米ソ対立が表面化し、米政府内部では、天皇制の保持を約束することによって日本の早期降伏を促進しようとする機運が高まり、7月初めにはその趣旨を盛り込んだポツダム宣言の原案が作成された。

しかし、原爆実験が成功(1945/7/16)すると、ポツダム会談(1945/7/17)に臨んだトルーマンは、天皇制条項を日本が受諾しにくい形に書き改め、7月26日に公表して日本に無条件降伏を呼びかける一方、7月25日には原爆投下命令を出した。

しかし、日本の終戦決意を最終的に固めさせたのは原爆ではなく、ソ連の参戦(1945/8/9)であったと云える。御前会議は、国体護持の条件のみでポツダム宣言を受諾することを決定した。然し、米国は8月12日、日本側の条件を暗に認めた回答文をバーンズ国務長官の名で通告してきた。その表現が曖昧であったため、議論は容易には纏まらなかったが、遂に14日、無条件降伏を正式決定したのである。

2 この時期における米国の対日戦略方針案

1項をカテゴライズ化すれば、対日戦略方針案は、第一案：日本本土武力侵攻案 第二案：ソ連参戦 第三案：原爆投下による対日屈服案 第四案：対日宥和的な早期講和妥協案 等となる。この4個案が、その時々国際情勢に応じて検討・考慮されたと考えられる。結果的には第三案となるも、悪辣な国家が突如侵攻を開始した。

3 若干のコメント

- (1) 原爆投下の正当化のための詭弁：原爆投下が100万人の米兵の命を救った。
- (2) 日本は既に戦力なく、停戦意思があったにも関わらずにそれを敢えて無視した？
- (3) 米国は飽くまでも原爆投下に拘り、日本を焦らす戦術に出た(？)。
- (4) ソ連の参戦を認めたことは、米国の大失敗だ。戦後世界地図の激変化の元凶。
- (5) トルーマンは、各方面から勧告された『「無条件降伏」の意味を明示して、天皇の地位を変更する意図がないことを講和条件の中に盛り込んで発表すべき』を拒否した。大統領は日本を徹底的に叩き潰したかったのではと疑われて当然だ。
米国統合参謀本部、合同諜報委員会、フーバー元大統領、マーシャル元帥、グルー国務長官代理(元駐日大使)、スチムソン陸軍長官等々錚々たる高官等が日本の切望する国体護持を承認すべしと進言しているが、対日強硬派のバーンズ国務長官(7月就任)が、表現の曖昧化を支持し、原爆投下を優先するよう大統領に強く進言した。
- (6) 非人道兵器を非戦闘員に使用した罪は極めて大きいと云わねばならない。
- (7) 真珠湾の復讐作戦としての原爆？冗談じゃない。復讐心は民族国民によって差異があるものだろうか？
- (8) 米ソの駆け引きの熾烈さ、米国の戦争責任の重大さを痛感する。

(了)